

ヤマセ影響下における作物及び類型別農業経営の実態

花 田 進・佐々木 勝 美

(青森県農業経営研究所)

The Influence of the Yamase on Each of Crops and Typical Farm Managements

Susumu HANADA and Katsumi SASAKI

(Aomori Institute of Agricultural Economics)

1 はじめに

昭和55年をはじめ、その後の冷害は農家経済に甚大な影響を及ぼした。特に、ヤマセ地帯の影響は大きく、この地帯の農業経営の安定を図るための方策が求められ、57年よりいわゆる「ヤマセ研究」が実施されている。この研究で得られた、55～58年の冷害の実態を農業経営の側面から明らかにする。

調査は、研究対象地域をヤマセの影響程度により強、中、弱に地帯区分して、それぞれ、百石町、東北町、十和田市を選定し、54～58年の5年間に付ききり調査を実施した。なお、冷害年の55～58年に対して54年を基準年(平年)としている。東北町は57年までの調査(「地域複合化研究」)の結果を採用している。

2 地帯別、作物別ヤマセの影響

地帯別、作物別の調査結果を示したのが図1である。図は、収量、所得については55～58年4年間平均(東北町は55～57年の3年間)を基準年である54年に対する割合で示し、100より多いときは増収を表わす。所得率も4年間平均を示している。

(1) 地帯別ヤマセの影響

百石町は太平洋沿岸に面し、ヤマセの影響が強くキャベツをはじめとする露地野菜の産地として発展している。結果は、収量で減収の少ない作物として、ダイコン、ニンジン、根菜類とハウスイチゴ、レタスがあげられる。所得はダイコン以外はすべての作物で減収している。冷害下4年間の百石町の作物は、収量の減収と価格の低迷に苦しめられたといえる。

一方、ヤマセの弱地帯の十和田市は、収量ではニンニクが54年並みで、他の作物は減収しているものの、その割合は百石町よりも少なく、所得ではニンニク、ナガイモが増収し、葉タバコも54年並みとなっている。このように、十和田市の作物は、冷害により収量面では減収したが、価格の上昇により所得では増収となっている。

百石町と十和田市では、畑作・野菜の主要作物に違いがある。一方、中地帯の東北町は両地域を合わせた作物の構成となり、作物のヤマセの影響程度は両地域と同じ傾向を示している。

(2) 作物別ヤマセの影響

水稻は、3地域で収量、所得共に減収し、最もヤマセに弱い作物であることを示している。ヤマセの影響が強い地

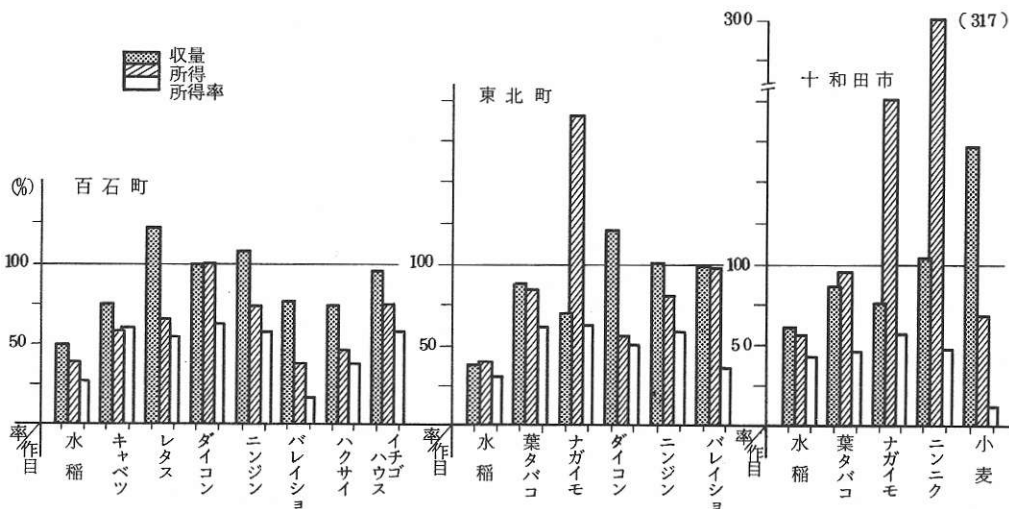


図1 作物別・地帯別ヤマセの影響(55～58年平均)

注. 収量・所得は対54年比

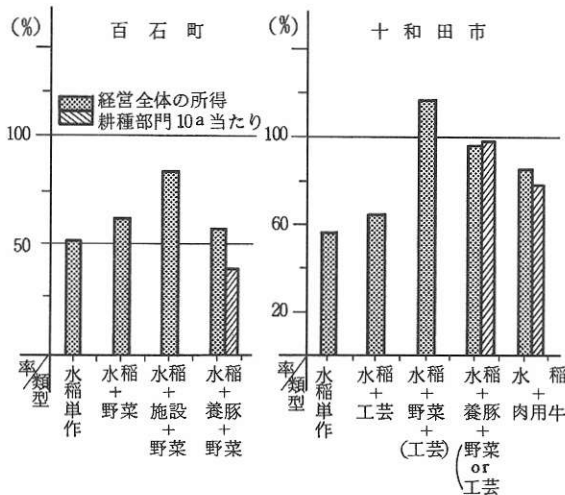


図2 類型別ヤマセの影響(55~58年平均)

注. 対54年比

域ほど減収率が大きく、また、収量よりも所得の減収率が大きいのが特徴で、百石町では55年の冷害時よりも、56、58年の所得が少ない。

キャベツ、レタスは本来冷涼な気候に適し、ヤマセの強い百石町などでは主要作物であるが、調査の結果ではその有利性が発揮されておらず、キャベツはヤマセによる長雨での腐敗、連作障害による根こぶ病の発生、レタスもヤマセによる長雨などによる減収がマイナス要因となっている。

ダイコン、ニンジン、は、収量面では百石町、東北町とも年次変動も少なく、ほぼヤマセに強いものと考えられる。所得では、百石町のダイコンのみが54年並みである。しかし、今後は品種やトンネル栽培等により作型の開発、拡大を図りより有利性を確保する必要がある。

ニンニクは収量では年次変動が少なく減収はしていない。所得は54年の価格が安かったこともあり、4年間平均で約3倍に増加している。

ナガイモは、収量面では長雨による腐敗、低温による生育不良により減収し、ヤマセに強い作物ではないものと考えられる。しかし ナガイモは、全国の供給量に占めるヤマセ地帯の割合が高いため、この地帯の減収がそのまま供給量の減少となり価格が上昇している。収量が減収しても所得は向上し、東北町、十和田市とも収量で25~30%の減収に対して、所得は90%増収している。このように、4年間の冷害の中でニンニク ナガイモは、農家にとって救済的役割をはたしている。

3 経営類型別ヤマセの影響

経営類型別の調査結果を示したのが図2である。図は転作奨励金、共済金を含めた経営全体の所得を、百石町、十和田市について、類型別に4年間の平均を54に対する割合で示している。

百石町は4類型にまとめられ、その中で「水稲+施設(ハウスイチゴ)+野菜」経営の所得が、4年間平均で16%の減収にとどまっているが、他の3類型は40~50%の減収となり、冷害時の減収の大きいことを示している。これは、水稲の減収に加え、露地野菜も不振であったため55年の冷害時よりも56、58年減収が大きいのも特徴的である。露地野菜の経営には、今後は作型の拡大等の工夫が必要と思われる。

十和田市は5類型の中で、「水稲+野菜+工芸」経営が17%増収し、「水稲+養豚+野菜or工芸」経営は3%の減収にとどまり、「水稲+肉用牛」経営は36%の減収、「水稲単作」経営は44%の減収である。経営の中にニンニク、ナガイモをとり入れている経営の減収が少ない。年次別には、5類型全部が55年に最も減収し、強地帯の百石町と異なる推移を示している。

また、ヤマセへの適応性をみると両地域とも「水稲単作経営」は54年対して4年間平均で50%近く減収しているのに対し、複合経営はヤマセに強いことを示している。